

価格、仕様を本格検討

整備業者向けスキャンツール

国交省 来年度から 点検基準見直しも

国土交通省は、自動車整備技術の高度化対応の一環として、整備専門業者者に最適化した外部故障診断装置（スキャンツール）の仕様を定めるほか、スキャンツールの使用を前提にして定期点検整備の基準を見直し、作業手順の簡素化なども検討する。関係業界や有識者などによる検討会により、来年度から本格検討に入りたい考え。ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）の普及、電子制御の高度化、領域拡大などで、専門業者者の対応力の低下が懸念されるため、専門業者向けのスキャンツールの価格、機能などを具体化するとともに、利用環境を整えることで普及促進に結び付ける。

新たに設置する検討会により、事業者の新技术対応への意欲や整備現場の実態調査などを行う。その上で廉価な汎用スキャンツールの仕様、効果的な使用法などの教育ツールを検討し具体化する。また、スキャンツールの使用を前提に、点検整備の作業手順の簡素化なども検討する。

最近の自動車は、HV、EV、EVの普及を始め、電子部品及び制御システムの増大、車載式故障診断装置（OBD）の普及などで、整備現場でも高度技術への対応が求められている。こうした中、ディーラーでは、専用機器と十分なメカニック教育で対処している半面、銘柄にかかわらず修理、点検整備を行う専門業者者の対応力は低下する傾向にある。国産車では特にこうした傾向があり、OBDの規格化が先行した輸入車に比べ、メーカーごとに内部処理の独自性が強く、専用のスキャンツールがなければ対処困難なケースもある。

このため来年度の新規事業として、スキャンツールの普及による整備技術の高度化調査・検討を行うことにした。

同省では、こうした傾向が